

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業(たん水防除事業)				
地区名	北浜南部地区				
事業箇所	西尾市				
事業のあらまし	<p>本地区は、愛知県のほぼ中央を流れる一級河川矢作川の下流部左岸に位置し、二級河川北浜川を排水本線とする流域 2,329ha の低平な農村地域である。</p> <p>本地区の排水は、常時は北浜川を經由して三河湾へ自然流下しているが、満潮時や洪水時には自然排水が不能となるため、北浜川の河口部に設置された3か所の排水機場により三河湾へ強制排水されており、また、地区上流部では北浜川沿いに設置された1か所の排水機場により、洪水の一部を隣接する一級河川矢作古川へショートカットされている。</p> <p>しかし、近年の都市化の進展による降雨流出量の増加や既設排水機場の老朽化に伴う排水能力の低下により、地区の排水状況は著しく悪化しており、営農に支障をきたしているばかりか、民家や公共施設にも被害が及んでいる。</p> <p>このため、機能低下が著しい北浜川河口部の排水機場1か所を更新するとともに、地区内排水機場1か所を新設し、地区の湛水被害を防止することにより、農業経営と民生の安定を図るものである。</p>				
事業目標	<p>【達成(主要)目標】</p> <p>排水機場2か所を整備(更新1か所、新設1か所)し、農地、農業用施設及び公共施設等の湛水被害を防止する。</p> <p>(基準雨量 298mm/3日、1/20年確率雨量)</p>				
計画変更の推移		採択時(H19)	再評価時(H25)	変動要因の分析	
	事業期間	H19~H27	H19~H28		
	事業費(億円)	38.9	35.9		
	経費内訳	工事費	32.3	32.1	
		用補費	0.4	0.4	
		その他	6.2	3.4	事業費精査による減
事業内容	排水機場 2か所	排水機場 2か所	変動なし		
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事業採択時の状況】</p> <p>北浜川河口部の排水機場は、老朽化により排水能力が著しく低下しており、都市化による降雨流出量の増大も相まって、豪雨時には地区内の農地や農業用施設、公共施設等に湛水被害が発生していたため、排水機場を整備する必要があった。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>計画施設は、地区の湛水被害を防止するための基幹的な排水施設であり、地区内の土地利用の変化は軽微であるため、施設の重要性や整備の必要性は前回評価時(H19採択時)と同程度と考えられる。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>地区内の土地利用状況は、前回評価時(H19採択時)に比べ、僅かではあるが農地が減少し、市街地等が増加していることから、降雨流出量は微増傾向にあると推定できる。</p>			
	判定	B	<p>A: 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B: 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C: 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p> <p>【理由】</p> <p>地区の湛水被害を防止するための基幹的な排水施設を整備するものであり、事業の必要性は前回評価時(H19採択時)と同程度と考えられるため。</p>		

1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】
 費用対効果分析の算定基礎となった要因に大きな変化はないが、前回評価(H19採択時)後に分析手法が改定されているため、参考として新しい分析手法に基づき効果を検証した。
 ※効果分析手法の改定：平成19年9月

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】

〈前回評価時の分析結果〉

※「土地改良の経済効果」(平成9年3月)に基づき算定

区 分		事業採択時 (基準年：H19)	備 考
費用 (億円)	当該事業による費用	38.9	
	その他費用(関連事業費)	-	
	合計(C)	38.9	
効果 (億円)	作物生産効果	-	
	災害防止効果(農業)	61.4	
	災害防止効果(一般)	4.0	
	維持管理費節減効果	1.8	
	更新効果	11.8	
	廃用損失額	-1.9	
	合計(B)	77.1	
	(参考)算定要因		
流域面積(ha)	2,328.6		
農地面積(ha)	940.4		
市街地等面積(ha)	1,388.2		
投資効率(B/C)		1.98	

〈今回評価における検証結果(参考)〉

※「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(平成19年9月)に基づき算定

区 分		事業採択時 (基準年：H19)	再評価時 (基準年：H25)	備 考
費用 (億円)	当該事業による費用	28.1	33.4	
	その他費用(関連事業費+資産価額+再整備費)	61.7	73.8	
	合計(C)	89.8	107.2	
効果 (億円)	作物生産効果	5.0	5.0	
	災害防止効果(農業)	74.6	98.4	
	災害防止効果(一般)	363.1	488.2	
	維持管理費節減効果	-2.2	-3.2	
	合計(B)	440.5	588.4	
	(参考)算定要因			
	流域面積(ha)	2,328.6	2,328.6	
	農地面積(ha)	940.4	926.3	
市街地等面積(ha)	1,388.2	1,402.3		
費用対効果分析結果(B/C)		4.91	5.49	

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】

「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(平成19年9月農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修)に基づき算定。

【変動要因の分析】

前回評価時(H19採択時)からの土地利用の変化は軽微であり、大きな変動要因はなし。

〈地区内の土地利用の変化〉

(単位：ha)

	前回評価時(H19)	再評価時(H25)	増減	増減率
流域面積	2,328.6	2,328.6	0.0	—
農地面積	940.4	926.3	△14.1	△1.5%
市街地等面積	1,388.2	1,402.3	14.1	1.0%

	2) 貨幣価値化困難な効果の変化	【事業採択時の状況】 該当なし 【再評価時の状況】 該当なし 【変動要因の分析】 該当なし	
	判定	A	A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。
		【理由】 前回評価時（H19 採択時）と同等の事業効果が見込まれる。	
Ⅲ 対応方針（案）			
継続	中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。		
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容			
■対象（事業完了後5年目） □対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 事業効果の確認 【主な評価内容】 事業完了後5年間に実際に発生した降雨に対する被害状況を確認する。			
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見			
Ⅵ 対応方針			